

発生予定台数精度向上対策実施結果

1. 当センターから提案した発生予定台数の算出方法

20年度に引き続き、本事業浸透度向上および使用年数の見直しや中古車として本土に輸送される台数を反映した発生予定台数の算出を依頼

1) 考慮する要素

(1) 本事業浸透度向上

⇒ 放置車両撤去および理解普及活動による本事業浸透度向上等をプラス

(2) 使用年数の見直し

⇒ 新車の使用年数を12年としていたが、19年度引取報告の実績より使用年数を13年に変更
 なお、中古車の使用年数も5年から6年に変更

	平均使用年数	
	20年度	21年度
新車	12年	13年
中古車	5	6

<参考例>

中古車	比率 (%)	90	80	70	60	50	40	30	20	10
		新車		10	20	30	40	50	60	70
計算値	(*1)	6.7	7.4	8.1	8.8	9.5	10.2	10.9	11.6	12.3
使用年数	(*2)	7		8	9	10		11	12	

(*1) 6年×中古車比率+13年×新車比率

(*2) 計算値の小数点第1位は四捨五入し整数とした

(3) 中古車としての再販分の織り込み

⇒ 中古車として本土(本島)へ輸送されるケースもあることから、中古車再販分をマイナス

(4) 廃車ガラ輸出等

⇒ 廃車ガラ輸出等、使用済み自動車として海上輸送しない分をマイナス

(5) 本土使用分の反映

⇒ 離島に登録し本土で使用するケースもあるため、その分を保有台数からマイナスし、離島での実使用台数を算出

2) 推定式

上記(1)～(5)を反映した式は以下の通り

$$\text{発生予定台数} = \frac{\text{保有台数} - (5)\text{本土使用台数}}{(2)\text{使用年数}} + (1)\text{本事業浸透度向上} - (3)\text{中古車として再販分} - (4)\text{廃車ガラ輸出等}$$

2. 結果

・81市町村(68%) / 119市町村で発生予定台数を見直し

変更内容		市町村数	
		数	構成比
変更有り	増加	27	23%
	削減	54	45%
	計	81	68%
〃 無し		38	32%
合計		119	100%

・増加理由としては1)理解普及活動による本事業浸透度向上、
 削減理由としては2)使用年数の見直し、3)中古車としての再販分の織り込みが主要因

要因	該当市町村数	台数				
		増加(A)	削減(B)	増減数(A)-(B)	延べ見直し台数(A)+(B)	構成比
1) 本事業浸透度向上	19	1,776	0	1,776	1,776	28%
2) 使用年数の見直し	9	44	1,544	-1,500	1,588	25%
3) 中古車としての再販分の織り込み	11	0	1,267	-1,267	1,267	20%
4) 廃車ガラ輸出等	27	0	1,153	-1,153	1,153	18%
5) 本土使用分の反映	18	0	490	-490	490	8%
合計	84 ^{*1}	1,820	4,454 ^{*2}	-2,634	6,274	100%

*1 重複回答があるため、変更市町村数81よりも多い

*2 // 、純減台数1, 357台よりも多い